

■米一極構造の中での国連改革

05年6月25日
朝日新聞 五十嵐浩司

1) 安保理拡大問題の現状

①米政府の指針表明

- ・バーンズ米務次官声明
 - a) 「安保理拡大は重要ではあるが、国連改革の中の一つの問題にすぎない」
 - b) 拡大案 常任「日本+1カ国(インド?)」 非常任「2~3カ国」
- ・パターンソン国連代理大使の総会演説(22日)

②「改革」を巡る意識の違い

- ・国連改革) 安保理改革) 安保理拡大
 - ↑ ↑
 - 米国=効率、汚職 日本=正統性
 - 反テロ・不拡散での後押し
- ・経済格差の是正=途上国

2) なぜ、国連と安保理の改革が急浮上したか

- ①創設60周年 ⇒
 - ・国際社会の現状に合わない=P5問題
 - ・制度疲労=肥大する官僚主義、汚職、有名無実の機関
 - ・改善されない経済格差(アフリカ)
- ②イラク戦争 ⇒
 - ・安保理の有効性論議
 - ↓
 - 安保理改革 ⇔ ルワンダでの大虐殺

3) 安保理の正統性・有効性をどう回復するのか

- ①拡大 ⇒ P11? P7? それとも「P1」 ⇒ 正統性か、有効性か
 - ・新常任理事国の基準
 - 〈賢人会議答申〉
 - 「平和と安全に寄与する国」(憲章)
 - =財政面での寄与、平和維持活動
 - 開発援助、外交面での主導力
 - 〈米国の指針〉
 - 平和維持への軍事面での貢献
 - 財政面での寄与、人権・民主主義
 - 反テロ・不拡散への協力

②武力行使の新基準

- ・賢人会議答申=条件付与、「先制も検討、予防は認めない」
- ・アナン報告書=予防にも理解
- ・ピン議長草案=「安保理が行動する権限を確認」
- ↓
- ・米政府「国連にはしづれらず」
- ・「イラク攻撃の論理と同じ」(デューク大学P・シェーファー教授ら)

4) 日本の安保理拡大の主張

- ①背景 ・改革機運の高まり ・前回への「残尿感」 ・ODA第5位転落
・中国の影

②問題点

- ・米国への根回し不足
- ・ブッシュ政権と国連の距離の読み誤り⇨第2次ブッシュ政権立ち上がり時の不幸
- ・G4戦略 ⇨ 「なぜ、G4が米国の利益となるのか」
- ・「人間の安全保障」を掲げる曖昧さ
- ・「ひ弱な外交」の露呈

5) 国連改革の行方

- ・汚職疑惑の深まりで、窮地に立つアナン陣営 ⇨ 機構改革、人員整理
- ・注目される総会の意思表示
- ・安保理「現状維持」
- ・第三の道を探る動き
 - a) 米国の「民主国家連合」
 - b) カナダなどの「開発団体、NGO、企業などの連携」

6) 国連はかつてなく強大な米国と、どう向き合うか

2005年6月25日(土)

中国と多国間主義

浅野亮(同志社大学法学部)

多国間主義とは：(1) 国家のグループでアドホックなやり方により政策の調整をすること
(2) 国際社会の基本的な価値や理念を受け入れること

I 前提

リアリズム：パワーの重視 → パワーのあいまいさ → 特質、経験、記憶に影響

II 中国の特質、経験、記憶

A. 中国は国家か (とくに国民国家(nation-state)といえるか)

(1) 多民族の「帝国」？ (乾隆帝(1735-1795)「十全武功」)

(2) 「中華システム」 ⇔ 国際システム (ウェストファリア体制)

ウェストファリア体制：宗教戦争の終結装置としての国家と国際体系の創出(穏健、主権平等)
フランス革命とナポレオン戦争による変質(ナショナリズムの世俗宗教化)

B. 記憶の「改変」？

(1) 「中華」観念の本格的創出(古田博司説)：19-20世紀

(2) 多くの政治勢力の中から国民党と共産党が拡大(「レーニン主義」政党)

(3) 清朝の領土を回復 ← 中華人民共和国の二重アイデンティティ
イデオロギーは手段か？ 千年王国イメージ？

III 中国の多国間主義

A. アメリカ主導の国際社会への対応

(1) 毛沢東による中国型近代化の挫折(大躍進、人民公社、文化大革命)

(2) 中ソ対立(1960年ごろから)、米中接近(1971年)

(3) 鄧小平による改革開放政策(1978年～)：「戦争と革命」の終焉

イデオロギー、階級 → 国家、「中華民族」へ(清朝への回帰?)

B. ロー・プロフィール外交からの変化？

(1) 天安門事件(1989年)、湾岸戦争(1991年)、ソ連崩壊(1991年)

(2) 高度経済成長：地域パワーとして日本を追い越す？(2020年)

(3) 多国間主義の受容(進行中の現象の正当化？ 主動的な政策選択?)

a. 国際相互依存、グローバリゼーションの結果

b. 対米関係(非対称だが、アメリカの疑念が高まる)

アメリカの疑念を最小限、また関係断絶しない交渉で(国際組織)

「緩衝地帯」または「多極化」：東南アジア、中央アジア、EU

c. 国内の多元化した政治アクター(とくに企業)の希望